

東日本大震災と印刷文化遺産(第3報)

国際印刷大学校 木下 堯博

韓国の伽耶山にある海印寺には八万大蔵経(1251年)が保存されていて八万枚以上の木版が保管され、世界文化遺産である。この初版の八万大蔵経(1100年)はモンゴル軍の来襲により、灰塵に帰したが、一部は江華島に避難させ、再び15年かけて開版した歴史がある。

金属活字による印刷物「白雲和尚直指心体要節」(直指)(1377年)は現存する印刷物で、「グーテンベルグの42行聖書」(1447年)よりも古く、金属活字による印刷技術は東洋からヨーロッパに伝播したものとして、多数の研究が行われた。

この直指は2001年にユネスコのMemory of the Worldに認定された。その後、直指委員会では世界の各分野の記録保存に対し、直指賞を2年に一回贈呈するまでになった。2011年6月Seoul Book Fairでも、直指の展示が行われ、多くの若者が参加していた(写真1)。つまり、韓国では印刷文化遺産を後世に継承するための国家戦略があるが、この認定を得るために、数多くの印刷文化史に関する国際会議を開催し、貴重な論文集をまとめてきた経緯がある。著者もユネスコと清州の古印刷博物館に招聘され、発表と討論を行った。⁽¹⁾

この度の平泉の世界遺産としての登録決定は2011年6月

25日に発表された。関係者の長年の学術・文化の蓄積に対し、その努力に敬意を表します。(写真2)

仏典の複製は書写から海印寺の八万枚の木版にあるように、印刷物として複製し、国家平安を願う仏典として、今日まで継承されている。

一方、キリスト教の普及のため天正少年遣欧使節団はグーテンベルグの発明した活字と印刷機械をヨーロッパから熊本県の天草に1591年にもたらし、コレイジョ(大学)での教材を多数印刷した。これらはすべて禁教令により1600年にマカオへ移送されたが、当時の記録を再現した「天草資料館」でその歴史をよみがえらせている。⁽²⁾

この度の東日本大震災で、大切な印刷文化遺産が多少なりとも損失したのであれば、それは復元し、後世に文化的価値を継承していく義務がある。東北地方の印刷支援活動(日本財団助成)のかたわら印刷文化遺産としての被害状況なども調査している。産業と文化は車の両輪であり、日本の印刷産業発展のため僅かな印刷文化保存活動が、大きく拡大していくことを念願している。

(2011年7月3日記)



写真1 Seoul Book Fair (2011年6月18日)
直指の出版



写真2 平泉世界文化遺産登録
中尊寺金色堂 (2011年7月2日)

参考文献

- ⁽¹⁾ A. Kinoshita; Gutenberg Jahr Buch, Mainz Univ. (1998)
- ⁽²⁾ 木下堯博; 文化と歴史の新しい視点, 九州産業大学公開講座, 九州大学出版会 (1997)

産教協同

印刷教育研究会 三浦 澄雄

最近の印刷界は他のメディアに押されて社会への影響力を減少させつつある。このような時こそ産学協同を押し進めなくてはならない。印刷業界と大学(院)が協同して新製品の開発や印刷教育についてシステムを考える必要がある。大きな印刷業界に対してグラフィックアーツやグラフィックコミュニケーションを専門に教育、研究する大学がなくなり、ある学科の一部で印刷教育、研究が行われているのに過ぎない。このような状況下では産学協同を押し進めることはできないだろう。

毎年、印刷業界には多数の新入社員が入って来て、それに伴い新入社員のための教育が必要になる。また技術革新の激しい現在、在職者の再教育も必要である。大手印刷企業では社内の教育システムが完備しているが、多数の中小印刷企業では教育システムが完備しておらず、新入社員教育、社員の再教育に苦勞している。

一方、印刷教育を行う高校や専門学校は数は減らしているものの、全国ではかなりの数に上り、教員の数も多数である。印刷教育研究会はそれらの教員によって構成されている。それぞれの教員は所属する学校で決めたカリキュラムに従い印刷教育を行っている。

印刷業界と印刷教育を行っている学校との接点は学生の就職においてだけである。業界は学校(教育)側に対してどんな学生を育てて欲しいのか注文を出さないし、教育機関を支援することもない。教育側は卒業生が元気に働いているかは気になるが、学校での教育が適当であったかどうかは深く検討しない。業界も学校も印刷界という同じ世界に住みながら交流が不足しているのは効率の悪いことである。

そこで改めて産学協同の提案をしたい。印刷業界と印刷

教育研究会と協同で印刷の教育システムを確立することである。その内容は各種学校における印刷教育システムと職場における印刷教育システムを協同で開発するものである。教育内容、教育法、評価法、資格制度などについて産教一体になってシステムを作ることである。この場合、産学協同と名乗るよりも産教協同と名乗る方が適当であろう。

産教協同を進める上で注意すべき点は学校教育と職場教育とは別物という考えがあったことである。学校教育の内容について業界側は学校任せできた。学校側は業界側からの介入を嫌う傾向にあると同時に学校教育の内容が時代に合致しているかどうかの不安を抱えていた。職場教育については学校の教員は専門的に過ぎて、不得手で自分達の出番ではないと遠慮し、業界側もそれぞれの企業の独自性から教育内容、方法が異なり、概論はともかく各論は教員に任せられない考えがあった。

学校教育にしても職場教育にしてもそれぞれの長い経験から得た結論が現在の教育システムであるが、同時に他からの批判を受けてこなかったことは一つの欠陥である。学校教育と職場教育がそれぞれ独立して存在し交流がなかったことは印刷業界にとって不幸なことであった。

産教協同で最初に取り組むことは学校教育と職場教育との間にある壁を取り払うことである。そのために定期的な顔合わせを行い、雑談をしながら遠慮なく発言できる雰囲気醸成することだろう。

〒350-1255 日高市武蔵台2-12-10

Mail-address stmiura@olive.ocn.ne.jp